

平成26年3月期 会社説明会

平成26年6月4日



■ 経営理念

- 一、私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。
- 一、私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
- 一、私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一、私達は、和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。

目次

■ カンダグループの概要

会社概要・事業概要	1
会社沿革	2
カンダグループの構成	3
カンダグループの主要な事業拠点	4

■ 平成26年3月期決算の概要

連結損益状況	5
取扱品目別売上高	7
連結財務指標	8
連結貸借対照表	9
連結キャッシュフロー計算書	10
配当金および配当性向	11
株価指数・出来高	12

■ 中期経営計画

中期経営計画 重点課題	13
中期経営計画計数	14
事業戦略	15
国際物流事業の取り組み	18
太陽光売電 実績・計画	20
新規開発システム (Web-EDI)	21
CSR (Corporate Social Responsibility)	22
安全への取り組み	23
BCP (Business Continuity Plan)	24



カンダグループの概要

商号	カンダホールディングス株式会社
本店	〒101-0061 東京都千代田区東神田3-1-13
本社事務所	〒115-0051 東京都北区浮間4-22-1 PRO-1浮間5階
電話/FAX	03-6327-1811(代表)／03-6327-1800
創業	昭和18年11月
代表者	代表取締役社長 勝又一俊
資本金	17億7,278万4千円
事業内容	グループ全体の事業活動を統括・管理する
従業員数(連結)	1,855名(平成26年3月末日現在)
グループ会社	23社(平成26年5月末日現在)



(久喜物流センター)

平成26年:PGE・PCSを統合(国際部門の統一)

ニュースターライン(株)・ベルトランス(株)をグループ化

平成25年:埼玉県「久喜物流センター」竣工

蓮田・南東北・久喜にて太陽光発電事業開始

海外拠点として「PGEジャカルタ駐在員事務所」を設立

平成24年:「南東北物流センター」・「堺物流センター」竣工

「カンダ物流株式会社」発足、北関東5拠点を統合

「株式会社ハーバーマネジメント」(現 PCS→PGE)

「株式会社ジェイピーエル」をグループ化

海外拠点として「PGEタイ」・「PGE上海駐在員事務所」を設立

平成23年:国際宅配部門の事業譲受により

「株式会社ペガサスグローバルエクスプレス」業務開始

平成21年:持株会社体制へ移行

商号を「カンダホールディングス株式会社」に変更

平成16年:東京証券取引所市場第二部へ株式上場

平成6年:日本証券業協会に株式を店頭登録

平成3年:カンダコーポレーション(株)へ社名変更

昭和38年:出版物共配開始

当社の呼びかけで全国への出版物流を共同配送化し実施。

昭和20年代:定期路線網の構築

「神田便」の名称で定期便を運行、路線事業開始

昭和19年:神田運送(株)設立

神田運送株式会社設立。本社:東京都神田区佐久間町 資本金:230万円

昭和18年:発足

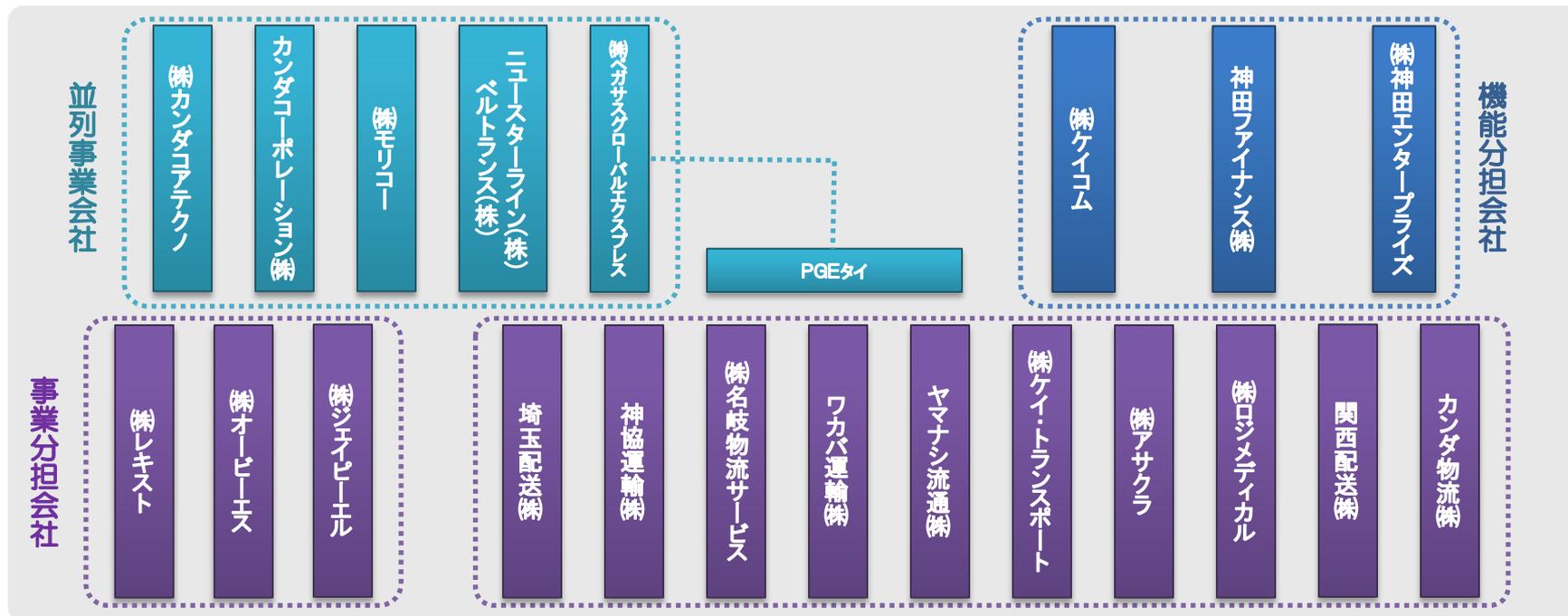
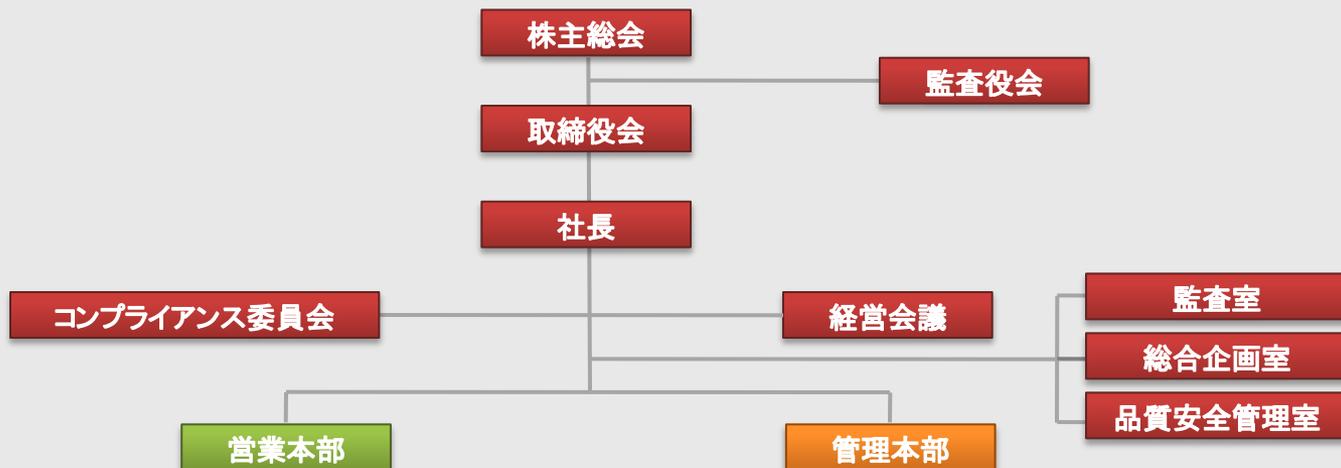
自動車交通事業法により東京都神田区内の全運送会社16社が一括統合され発足する。

価値ある物流を未来へ

運送業から物流業へ



カンダホールディングス株式会社



東京

(千代田区) 西神田営業所
 (江東区) 有明営業所
 辰巳営業所
 (北区) 浮間物流センター
 浮間営業所
 (西多摩郡) 多摩センター
 (杉並区) ワカバ運輸(株)

栃木

(足利市) 足利中央営業所
 足利野田営業所
 (小山市) 小山協同センター
 (鹿沼市) 宇都宮営業所
 (宇都宮市) 宇都宮北営業所

群馬

(高崎市) 高崎営業所
 日高営業所
 (伊勢崎市) 伊勢崎営業所
 (太田市) 太田営業所
 (邑楽郡) 邑楽営業所
 北関東物流センター



(南東北物流センター)



(堺物流センター)



(久喜物流センター)



(大井海貨センター)

埼玉

(さいたま市) 岩槻物流センター
 (所沢市) 所沢センター
 (熊谷市) 熊谷営業所
 (戸田市) ロジテクノセンター
 引越総合センター
 (蓮田市) 蓮田物流センター
 (加須市) 埼玉営業所
 加須花崎営業所
 大利根センター
 埼玉配送(株)
 (春日部市) (株)アサクラ
 (川口市) JPL上尾物流センター
 (上尾市) 久喜物流センター
 (久喜市) 三郷センター
 (三郷市)

大阪

(堺市) 大阪第二営業所
 堺物流センター
 (東大阪市) 東大阪営業所
 (株)モリコー
 (門真市) 門真営業所

千葉

(浦安市) 東京センター
 (習志野市) 習志野物流センター
 (東金市) 東金センター

山梨

(甲府市) ヤマナシ流通(株)

宮城

(仙台市) 東北物流センター
 南東北物流センター

愛知

(小牧市) 小牧営業所

CS営業部

東京・北関東・関西・東海

ペガサスグローバルエクスプレス

東京本社・中部(浜松)支店・大阪支店
 名古屋支店・大井海貨センター
 大井青果センター・成田通関センター
 九州営業所・中四国営業所
 バンコク・上海・ジャカルタ

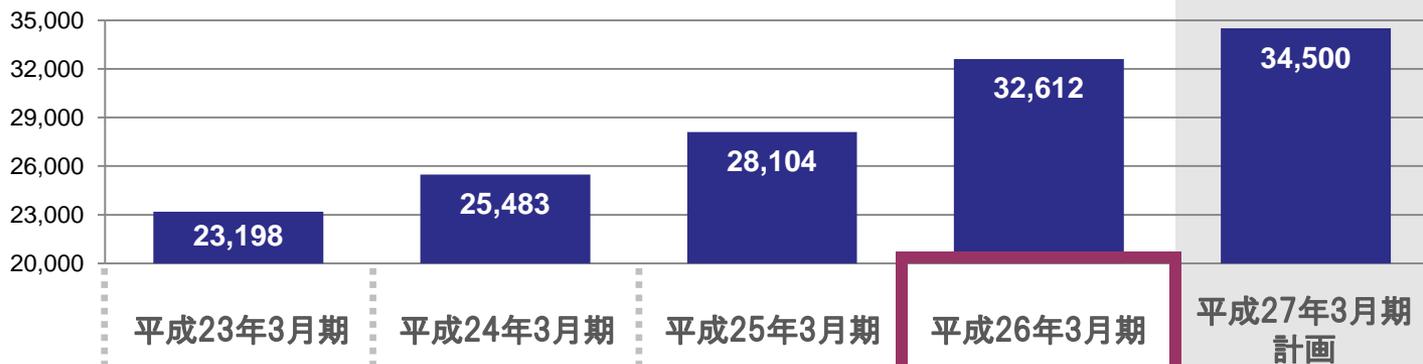
ニュースターライン

名古屋本社

平成26年3月期決算の概要

■ 売上高

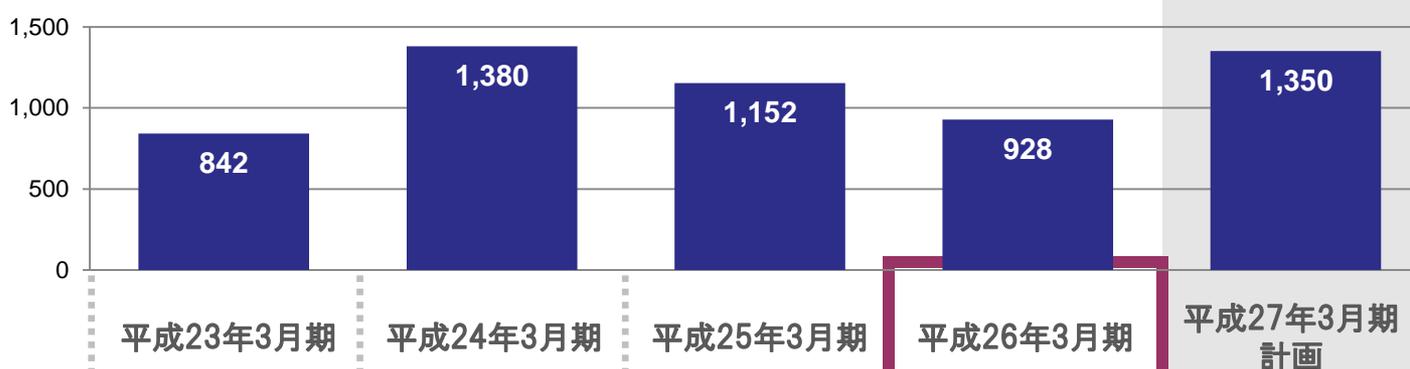
(百万円)



連結	営業収益	23,198	25,483	28,104	32,612	34,500
	前期比	△5.8%	+9.8%	+10.3%	+16.0%	+5.8%

■ 営業利益

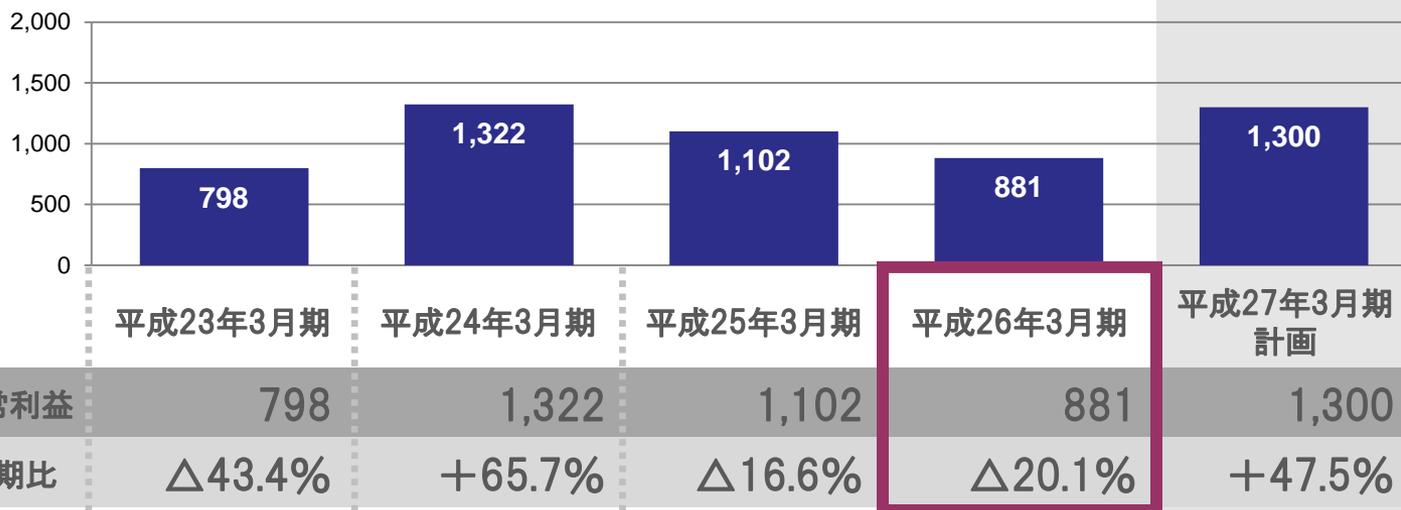
(百万円)



連結	営業利益	842	1,380	1,152	928	1,350
	前期比	△43.6%	+63.8%	△16.5%	△19.4%	+45.4%

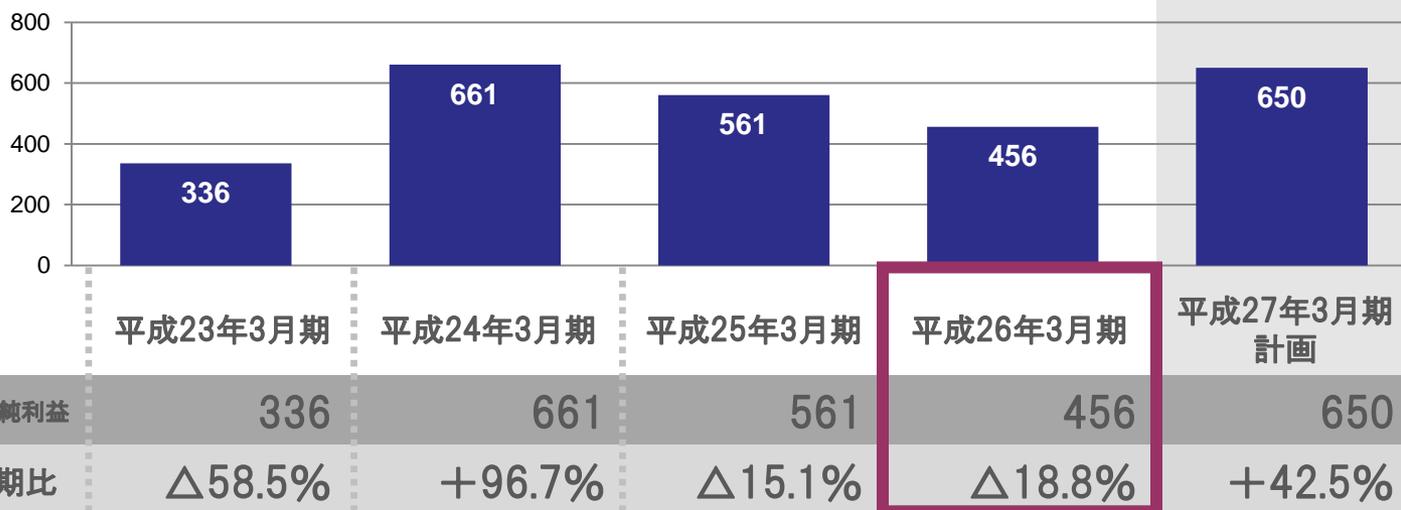
■ 経常利益

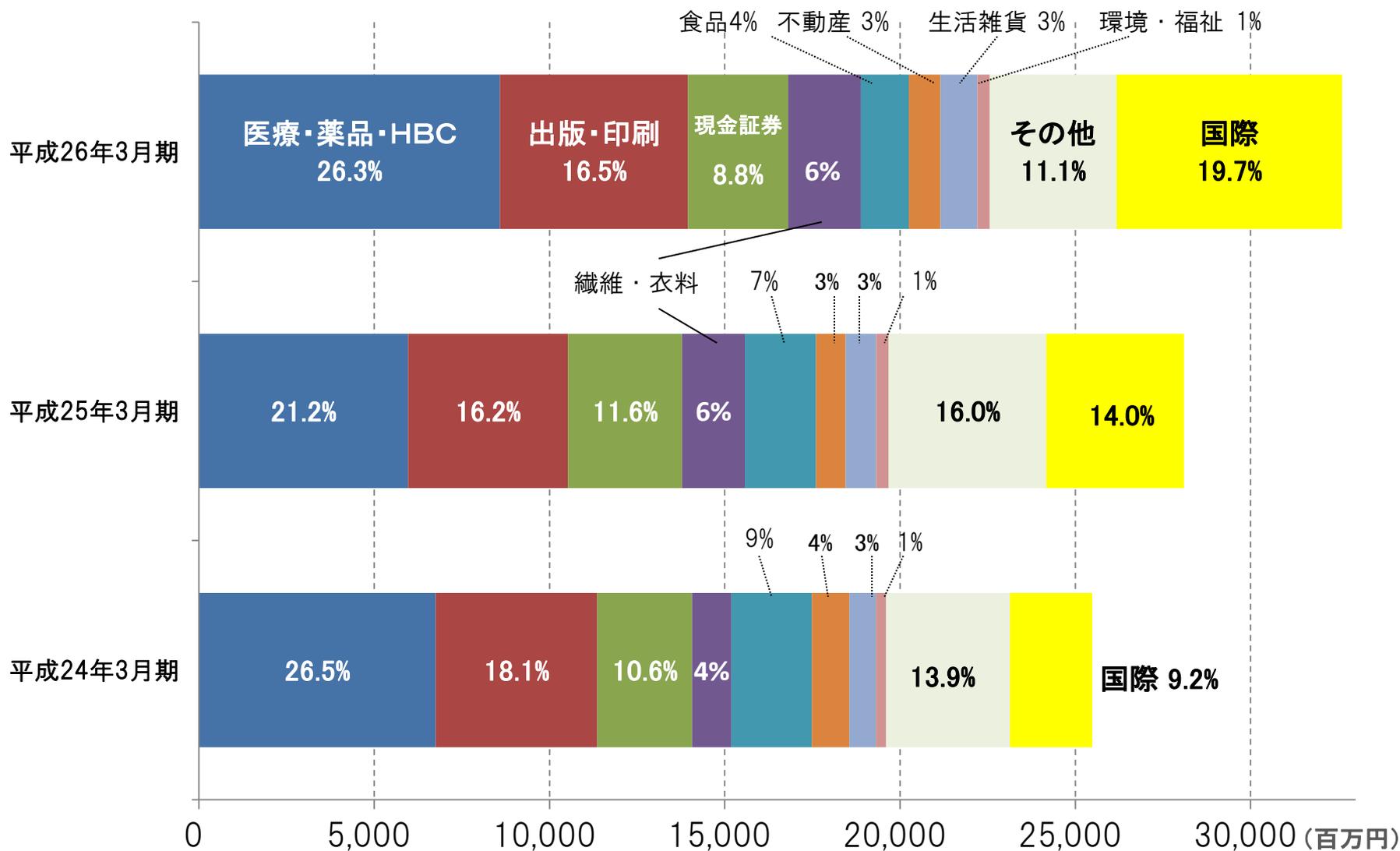
(百万円)



■ 当期純利益

(百万円)



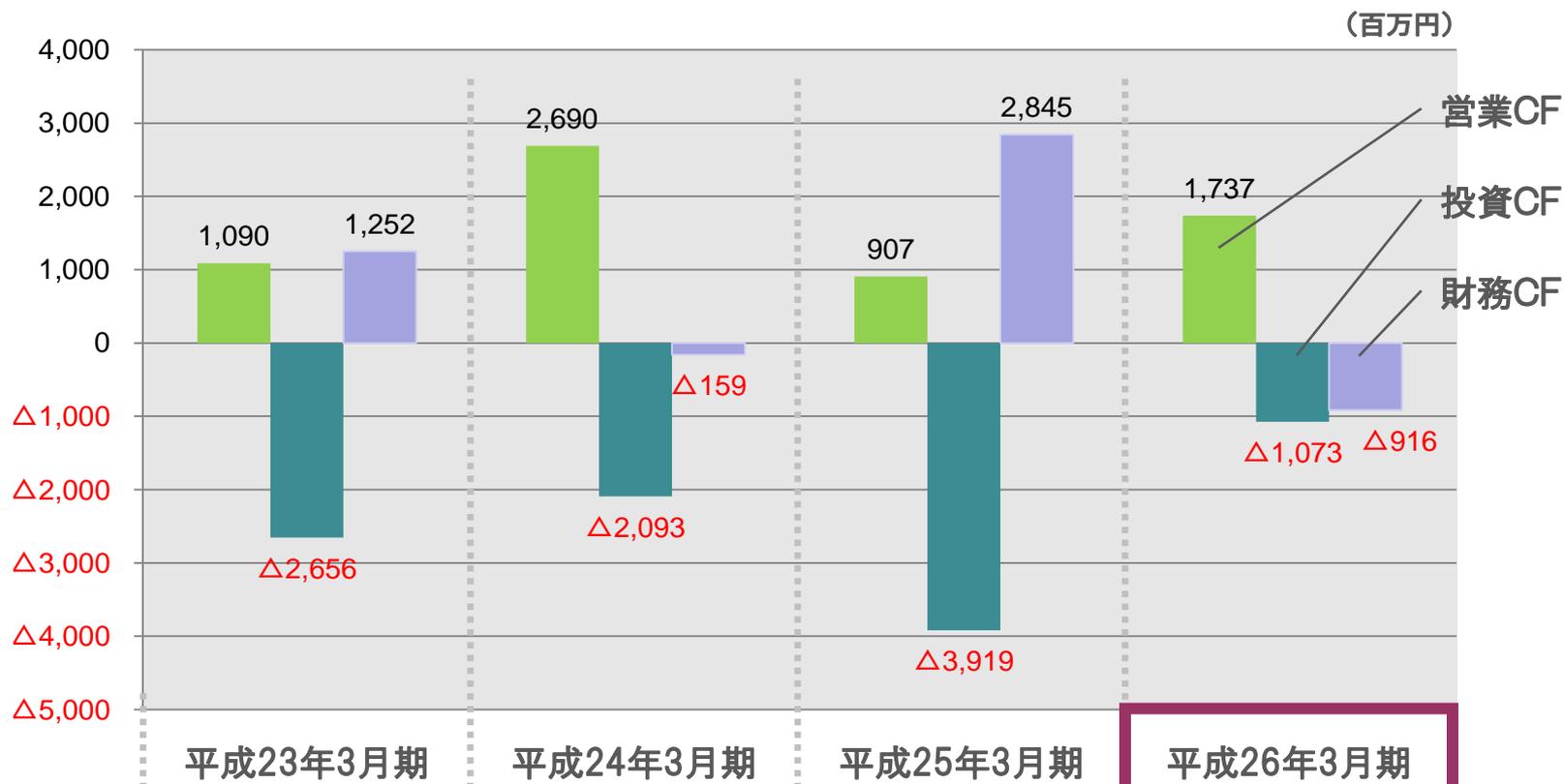


	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
総資産 (百万円)	30,287	33,504	37,004	36,959
純資産 (百万円)	11,328	11,951	12,492	12,766
1株あたり純資産 (円)	1,044.6	1,101.5	1,150.3	1,174.2
1株あたり当期純利益 (円)	31.2	61.4	52.1	42.4
自己資本比率 (%)	37.1	35.4	33.5	34.2
自己資本利益率(ROE) (%)	3.0	5.7	4.6	3.6
総資産経常利益率 (%)	2.7	4.1	3.1	2.4
売上高営業利益率 (%)	3.6	5.4	4.1	2.8
売上高経常利益率 (%)	3.4	5.1	3.9	2.7
負債資本倍率(D/Eレシオ) (倍)	1.02	0.97	1.22	1.13
有利子負債 (百万円)	11,515	11,492	15,053	14,318
債務償還年数	10.6年	4.3年	16.6年	8.2年



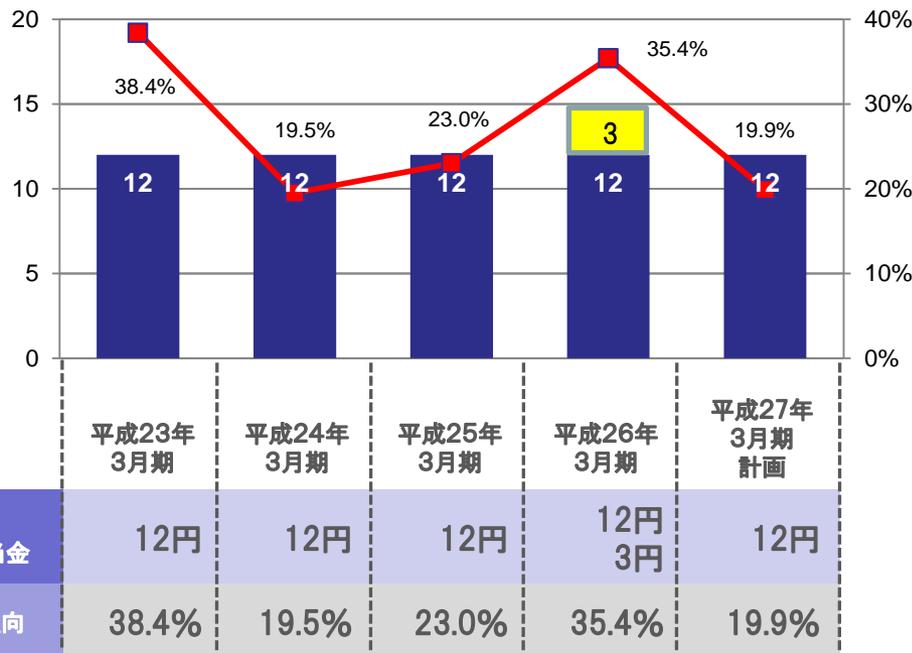
(百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
流動資産	7,436	9,719	9,353	9,093
固定資産	22,851	23,785	27,651	27,866
資産合計	30,287	33,504	37,004	36,959
流動負債	13,848	14,772	16,214	15,342
固定負債	5,111	6,781	8,298	8,850
負債合計	18,959	21,553	24,512	24,192
純資産合計	11,328	11,951	12,492	12,766
負債・純資産の合計	30,287	33,504	37,004	36,959

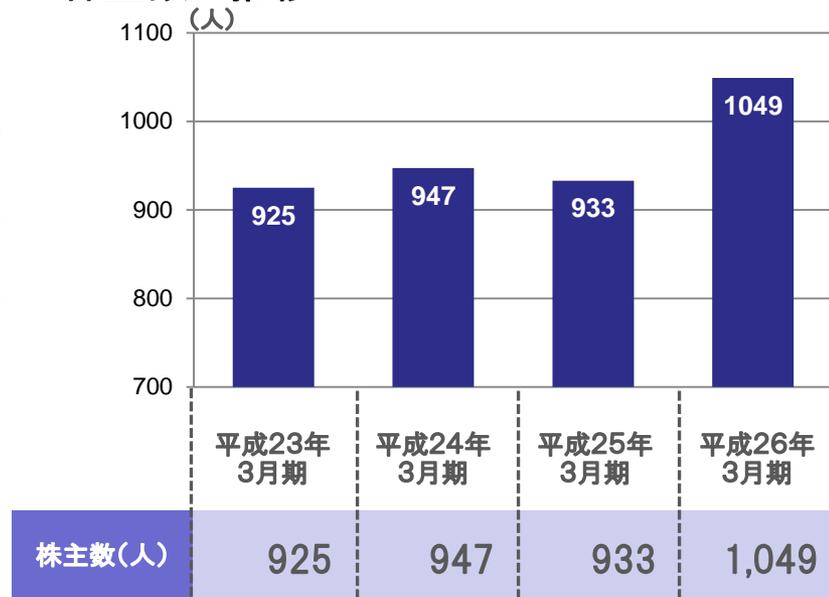


営業CF	1,090	2,690	907	1,737
投資CF	△2,656	△2,093	△3,919	△1,073
財務CF	1,252	△159	2,845	△916

■ 配当の状況



■ 株主数の推移



■ 自己株式取得状況

平成26年3月末までの間に48株増加、平成26年3月末時点の自己株式は891,293株(総発行株式に占める割合:7.65%)となっております。

■ 単元株の変更

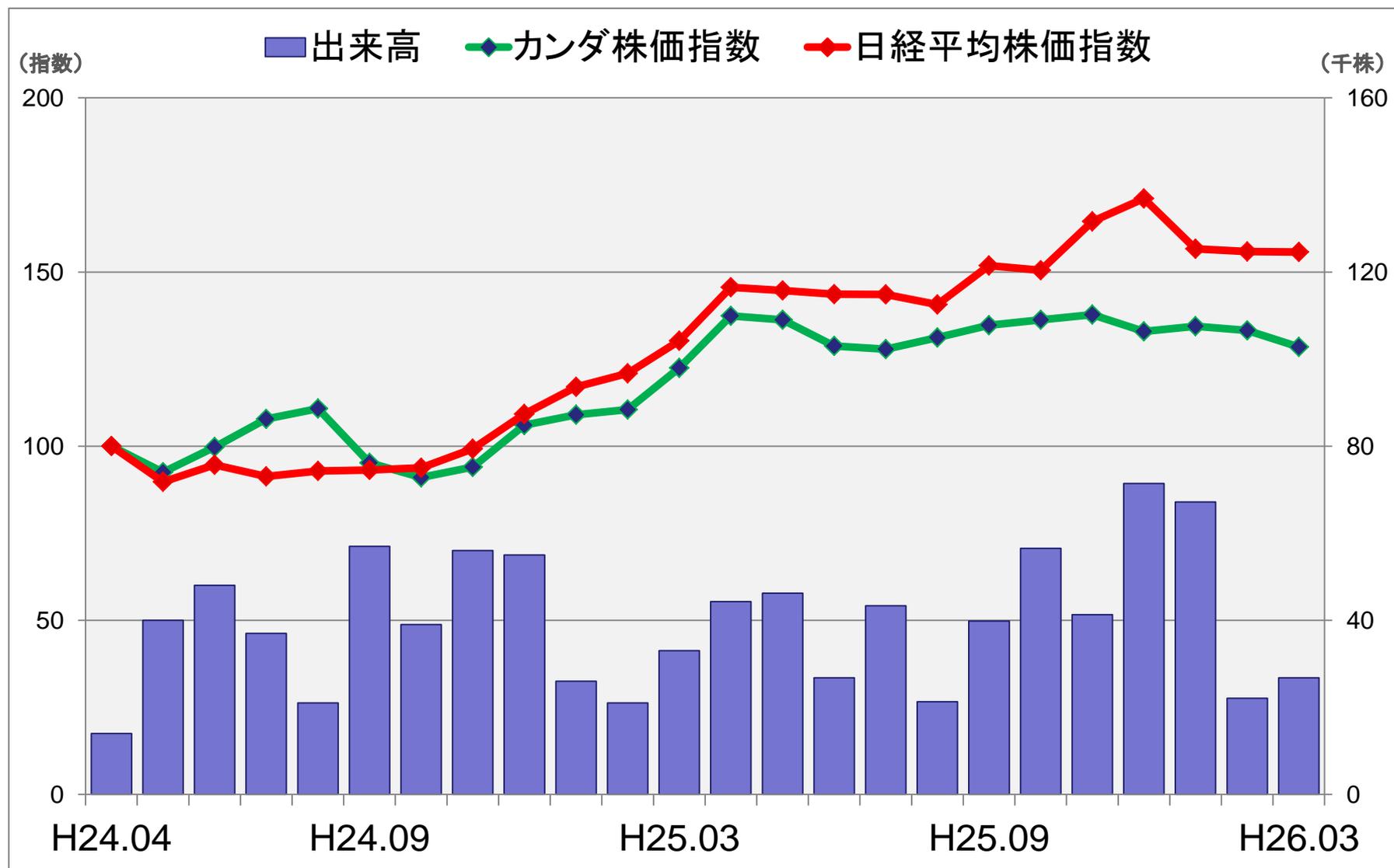
平成25年4月より単元株を1,000株から100株へ変更しております。

■ 株主優待制度

株主優待制度として図書カードを進呈しております。

保有株式数	枚数
1,000株以上	1枚
3,000株以上	2枚
5,000株以上	3枚





※指数は平成24年4月度を100として算出しております。

中期経営計画

全国配送網の確立

- ◆ M&A、アライアンスの強化によるネットワークの確立
- ◆ 地域宅配、地域共配事業所の開設・拡大

国際物流の拡大

- ◆ アジアを中心とした拠点の設置拡大
- ◆ 3国間物流、国際一貫物流の構築
- ◆ 国際物流施設・機能の整備

情報システムの強化

- ◆ 顧客志向に合わせた専門的なWMS・TMSの構築
- ◆ 物流ITの進化を活用し高性能でスピーディーな情報サービスの提供により顧客満足度を高める

グループ内整備及び拡充

- ◆ 事業、拠点、部門のスクラップ&ビルドを行い、経営のスリム化を図ることにより一定の利益率を確保する

		平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高(百万円)	計画値	34,000	39,200	44,000
	国内	26,200	27,575	29,000
	国際	5,800	7,625	10,000
	M&A	2,000	4,000	5,000
	実績	32,612	(※) 34,500	
	国内	26,161	(※) 26,500	
	国際	6,451	(※) 7,100	
	M&A	0	(※) 900	
経常利益(百万円)	計画値	1,500	1,750	2,000
	実績	881	(※) 1,300	
売上高経常利益率(%)	計画値	4.4%	4.5%	4.5%
	実績	2.7%	(※) 3.9%	
D/Eレシオ (有利子負債/自己資本)	計画値	1.17	1.11	1.05
	実績	1.13		
自己資本比率(%)	計画値	33.5%	33.8%	34.3%
	実績	34.2%		

(※)平成27年3月期の実績数値は現時点での予想数値となっております。

■ 平成26年度 経営方針

【スローガン】

HURRY UP!

～ 環境変化に合わせ、取組を急ごう ～

【基本方針】

1. 収益目標の必達

- ①赤字業務は上期中に目途をつける
- ②すべての営業拠点を黒字化する

2. 国内外の業容拡大

- ①新規業務獲得に成果を出す
- ②国際物流の更なる拡大を図る

3. 業務品質の向上

- ①交通事故の事故率5%未満を達成する
- ②各業務の品質基準をクリアする

■ カンダコーポレーショングループ

■ トランスネット営業部

1. 流通センター営業部を吸収。3統括11営業所、9グループ会社19営業所体制の相互連携を強化し、業務効率化を図ります。
2. 顧客別・業務別収支分析により全店所黒字化に向けた対策の立案と実行を行います。
3. 営業力を強化による既存顧客の深耕と現体制外の新規顧客獲得を行います。
4. 出版物輸配送業務の共同配送地域拡大を図ります。

■ 3PL営業部

1. 既存業務の基地再編による業務量拡大を図ります。
2. 既存施設を新規業務獲得のツールとして有効活用し顧客最善の提案にて新規業務の獲得を行います。
3. アセット/ノンアセット型物流事業の運用管理をマネジメントし提案型営業の構築を図ります。
4. 新たな雇用形態による人員活用ノウハウを確立します。

■ LS営業部

1. センター業務および配送業務の効率化による利益確保を図ります。
2. 業務提携を進め、全国ネットワーク機能の充実を推進します。
3. 『Web-EDI』によるEDIセンター機能の拡充を図ります。

■ CS営業部

1. 『オンラインCASH-NET』・『投入金庫』の活用による業務提携を推進し、全国ネットワークを確立します。
2. 現金運搬から貴重品運搬へ、第三号警備の活用によるマーケット拡張を図ります。
3. BCP計画を早期に完成させ顧客安心度の向上による満足度の向上を図ります。

■ カンダコアテクノグループ

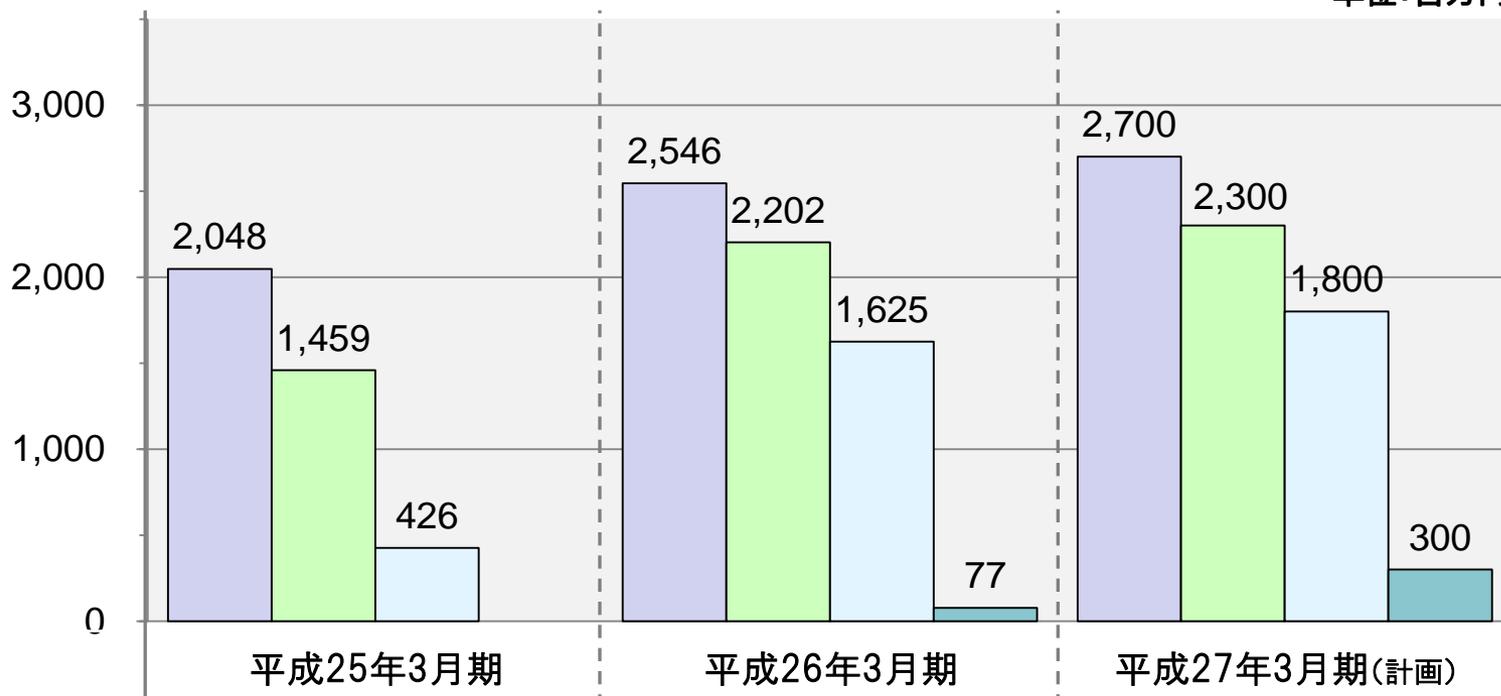
1. 久喜物流センター利用による、新規業務の獲得を行います。
2. 西日本地区を基盤に、物流インフラを整備します。
3. 高品質な物流サービスを全国に構築し、メーカー物流の強化を図ります。
4. 既存顧客に対し、国際物流の営業拡大を図ります。
5. 引越業務における新たな営業ツールを開発し、業容を拡大します。

■ 平成26年度重点施策

1. 新生PGEとNSL機能の効率的な活用、シナジーの創出
PGE国際宅配商品の販売拠点拡大
海貨フォワーディング機能の中京地区外強化
2. タイ現地法人の業容拡大
日本側との共同営業による新規顧客獲得
既存顧客に対する委託業務範囲の拡大
3. カンダグループ国際一貫物流の拡大
現地法人との連携強化、および、BUY－SELL・現地物流(保管・輸配送・流通加工)
等の付加価値提案による営業拡大
4. 海外赴任者向けサービス機能の強化

■ 国際部門業務別売上高推移

単位:百万円



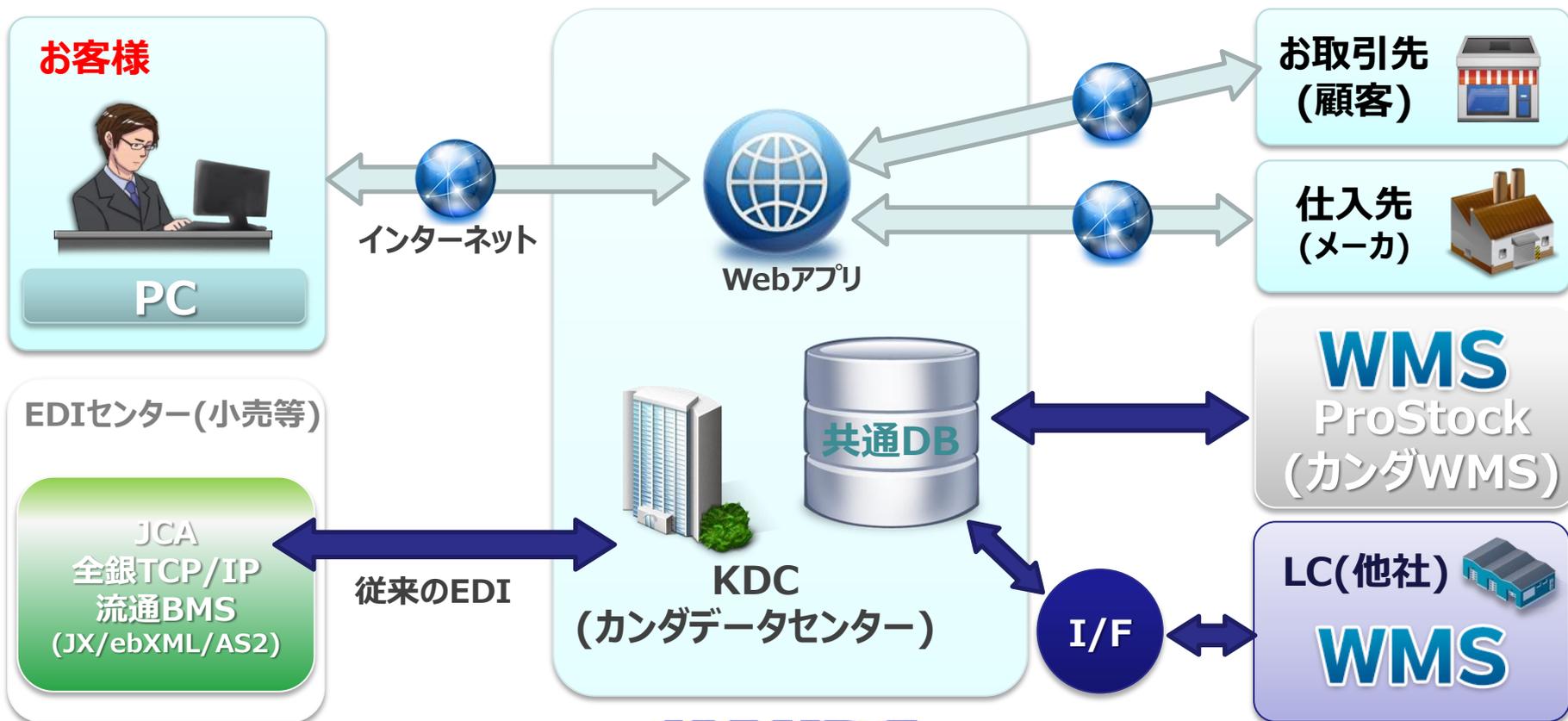
業務別	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期(計画)
宅配事業	2,048	2,546	2,700
フォワーディング事業	1,459	2,202	2,300
オペレーション事業	426	1,625	1,800
海外事業	—	78	300
合計	3,933	6,451	7,100

単位:百万円

		実績 平成26年3月期	計画 開始～10年間	計画 11年～20年間	計画 20年合計
蓮田物流センター 発電出力 250kw 平成25年8月開始	売上	9	117	111	228
	利益	2	34	62	96
南東北物流センター 発電出力 744kw 平成25年12月開始	売上	5	346	329	675
	利益	△1	118	210	328
久喜物流センター 発電出力 992kw 平成26年1月開始	売上	9	395	376	771
	利益	5	171	236	407
3センター計 発電出力 1,986kw	売上	23	858	816	1,674
	利益	6	323	508	831

カンダグループのWeb-EDIサービス

さまざまなデータ通信処理の現状において、カンダグループではお取引先様ごとのデータ通信及びEDIサービスをトータル的にサポートしたサービスをご提供いたします。このサービスをご利用いただくことで複雑な通信設定や個別のデータ変換処理などのストレスから解放されます。



■ CSR活動

コンプライアンス

法令・倫理綱領・社会規範・会社諸規程等に基づく企業倫理を確立し、公正で誠実な経営を実践します。

■ 内部統制

- ・ 内部統制(会社法、J-SOX、各業法)を強化いたします。
- ・ 社外取締役1名を選任予定です。

■ 品質管理

- ・ 全事業所を対象としたGマーク認定の取得を推進いたします。
- ・ 運輸安全マネジメントの実施を強化いたします。
- ・ セーフティアドバイザー制度の充実を図ります。
- ・ ダッシュ活動と5S運動を推進し、業務品質の向上を図ります。



■ 環境対策

- ・ 改正省エネ法による特定輸送業者として対応を強化いたします。
- ・ グリーン経営の認証取得を推進し、環境CSRを強化いたします。
- ・ エコドライブ運動の実施強化をいたします。
- ・ グリーンエコプロジェクトへの参画を拡大いたします。



■ 各種認証

- ISO27001 : 12事業所
- ISO 9001 : 3事業所
- ISO14001 : 2事業所
- Pマーク : 3社



■ カンダグループにおける運輸安全マネジメント

カンダグループでは「運輸安全マネジメント」を実施しております。
社長以下従業員全員が一丸となった安全管理体制の構築を進めております。

安全と生命はすべてに優先する

「交通事故」や「労働災害」発生防止への取組み

■ 平成25年度までの取組み

- ・ セーフティアドバイザー11名。安全講習会、交通安全指導の実施
- ・ 初任運転者向け実車研修の実施
- ・ 労災事故防止に向けた体験型研修と技術研修の実施
- ・ 全車両ドライブレコーダーの装備
- ・ Gマーク認定取得状況:25事業所

■ 平成26年度 安全管理方針

『思いやりと譲り合い プロが示そう！安全運転』

- ・ 職場と一体になり安全輸送への取組みを強化
- ・ 運行管理者およびセーフティアドバイザーへの指導研修の実施

■ 平成26年度の取組み

- ・ セーフティアドバイザー向けスキルアップ研修の開催
- ・ デジタルタコグラフの導入推進
- ・ ドライブレコーダーを活用した安全教育の実施
- ・ 労災事故防止に向けたリスクアセスメント手法の定着と推進
- ・ アルコールチェック管理体制の継続強化



■ BCP(事業継続計画)

当社は、予想される重大な災害等(自然災害・感染症等)により、甚大な被害が発生した場合においても、物流サービスの継続的な提供により社会貢献を行うことを目的として『BCP基本方針』を定め『事業継続計画』を策定しています。

■ 基本方針

- ・従業員とその家族の安全・安心を最優先に活動します。
- ・施設、設備についての予防措置及び支援物資の確保を行います。
- ・事業存続及び早期復旧を目指した体制を確立します。
- ・地域社会の一員として貢献します。
- ・従業員の定期的な教育訓練と計画の定期的見直しを行います。

災害対策本部の設置	グループ内連絡体制	災害時拠点事業所の制定・防災倉庫の設置
HD社長の指示により速やかにHD本社を基点とした第一次本部を設置します。	緊急時連絡体制の構築および連絡不能状態の回避を行います。	各地域の自社大型物流施設を災害時拠点事業所および防災倉庫と制定し、情報・物資の地区拠点として活用します。
<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の安否確認 ・施設・資産の被災状況確認 ・業務運営状況確認 ・支援物資確保状況の確認 ・情報インフラ状況の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・本部連絡網の策定 ・各事業所連絡網の策定 ・衛星携帯電話の設置(本社および主要拠点) 	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏地区 ⇒ 岩槻物流センター ・北関東地区 ⇒ 北関東物流センター ・中京地区 ⇒ 小牧営業所 ・関西地区 ⇒ 堺物流センター
燃料の確保体制	データバックアップセンター	各事業所におけるBCP
インタンクによるグループ施設内確保および複数供給先との取引、燃料補給車両の設置を行います。	現在、情報システム部に設置してあるサーバーのバックアップセンターを関東地区に構築しております。また、今後関西地区に新たなバックアップセンターを構築いたします。	各事業所においては、特有の運営状況に対応するため、統一BCP以外の補完を行うとともに、地域特性まで考慮した対策を構築します。
< インタンク > <ul style="list-style-type: none"> ・岩槻物流センター 20KL ・久喜物流センター 30KL ・北関東物流センター 30KL ・堺物流センター 30KL ・小牧営業所(検討中) 	<ul style="list-style-type: none"> ・関東バックアップセンター ・関西バックアップセンター 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常時出勤者の複数者氏名 ・耐震対策 ・自営消防団の編成・避難訓練の実施 ・緊急連絡網の整備 ・ハザードマップの取得 ・顧客一覧の策定 ・食糧・飲料水の確保(3日分)

当資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資への勧誘を目的としたものではありません。

記載されている内容は、資料作成時点の当社の判断に基づくものであります。

従いまして、将来の計画数値や施策の実現等の記載された内容を確認したり保証するものではなく、実際の業績は当社を取巻く様々なリスク及び不確実性により、これら見通しとは異なる結果をもたらすことがあることをご承知おきください。

また、本資料に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社はこれを保証するものではありません。



お問合せ先：カンダホールディングス株式会社 総務部株式課

電話(03)-6327-1811(代) FAX(03)-6327-1800

ホームページ： <http://www.kanda-web.co.jp/>

e-mail： hd-soumu@kanda-web.co.jp